

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 梅津 啓二

TEL 0480-85-5211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	142,882	△10.4	2,754	△68.3	1,434	△80.7	△4,316	△204.0
20年3月期	159,425	8.3	8,686	30.1	7,426	30.5	4,151	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△349.36	—	△31.1	1.6	1.9
20年3月期	335.97	307.55	25.2	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △69百万円 20年3月期 220百万円

平成21年3月期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,885	18,340	12.5	806.50
20年3月期	94,850	27,399	18.7	1,438.01

(参考) 自己資本 21年3月期 9,965百万円 20年3月期 17,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,394	△11,906	4,906	4,213
20年3月期	10,015	△17,004	6,528	4,043

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	34.00	34.00	421	10.1	1.5
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	123	△2.9	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		49.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,000	△36.0	△540	△112.7	△790	△120.9	△1,270	△190.1	△102.78
通期	112,000	△21.6	2,500	△9.2	1,850	29.0	250	105.8	20.23

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 エフテックアールアンドディフィリピン) 除外 1社 (社名 インコーポレーテッド)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,390,000株 20年3月期 12,390,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 34,061株 20年3月期 34,051株

(注)一株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については36ページ「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,065	△16.9	△1,873	△189.3	△1,053	△138.7	△4,336	△357.6
20年3月期	71,091	5.2	2,098	△21.1	2,723	△5.9	1,683	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△350.14	—
20年3月期	135.95	124.47

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,912	10,086	23.5	814.36
20年3月期	48,596	15,127	31.1	1,221.34

(参考) 自己資本 21年3月期 10,086百万円 20年3月期 15,127百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,700	△37.9	△1,130	△192.0	△490	△185.7	△600	△363.2	△48.44
通期	42,600	△27.9	△500	73.3	30	102.8	△200	95.4	△16.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、昨年9月の米国サブプライムローン問題に端を発した大手証券会社の破綻をきっかけに未曾有の金融危機に突入し、世界同時不況へと拡大致しました。各産業で需要が急減速したことに加え、為替市場では円が急騰するなど、実態経済に大きく影響を及ぼしました。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、北米、ヨーロッパ向けフィットの生産開始、さらに国内ではフリード、インサイト及びクラリティの立上げがありました。

営業面においては、主要取引先である本田技研工業株式会社向けビジネスを中心に拡販に注力したほか、トヨタ自動車株式会社のハイランダー向け部品、日産自動車株式会社の次機種向けペダル部品の獲得に成功いたしました。

開発面においては、新たな接合技術として注目されているF S W（摩擦攪拌接合）を従来では不可能であった3次元での接合を可能にする「三次元摩擦攪拌接合設備システム」の開発を行い、本田技研工業株式会社の燃料電池車FCX CLARITYのサブフレームに適用され、量産を開始いたしました。今後も軽量化対応の材料置換時の接合技術として応用性の高いF S W技術を進化させ、我が社のコア技術へ成長させてまいります。

さらに、08年7月にはフィリピンにエフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立いたしました。フィリピンにある生産工場と連携し、ペダルを開発から生産までの一貫体制で展開し、効率を高め競争力の更なる強化を図ると共に、日米の開発部門と連携した全世界24時間開発の実現に向けて体制を確立致しました。また、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドは、昨年4月より量産を開始しております。

当連結会計年度は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が、全世界の自動車販売の急激な落ち込みの煽りを受け、国内、北米における生産台数が大幅に落ち込んだことから売上高は142,882百万円と前年同期比10.4%減となり、営業利益は2,754百万円と前年同期比68.3%減となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

①国内

主要取引先である本田技研工業株式会社への販売を主因に落ち込んだものの、前期末に子会社化した株式会社リテラの売上高が新規計上されたことにより売上高は56,362百万円と前期比2.8%の減収に止まっております。営業利益は急激な生産減による原価低減が追いつかず、△2,057百万円と前期比184.2%減となりました。

②北米

本田技研工業株式会社への販売が上記を主因に落ち込んだことにより売上高は63,298百万円と前期比21.7%減、営業利益も同様に3,100百万円と前期比35.9%減となりました。

③アジア

エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働に伴い、売上高は23,220百万円と前期比12.8%増となる一方、営業利益は立ち上げ費用の増加もあり、2,371百万円と前期比9.1%減となりました。

<次期の見通し>

今後の経営環境は、世界的に深刻な景気後退による影響及び為替動向が懸念されるなか世界的な自動車販売の減少が予想されます。このような経営環境に対応するため、当社は昨年11月に社長を委員長とする企業体質改革委員会を発足させ、体質の強化、収益力の強化に繋がる諸施策を推進してまいります。

このような中で現時点における平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の連結業績の見通しは売上高112,000百万円（前期比21.6%減）、営業利益2,500百万円（前期比9.2%減）、経常利益1,850百万円（前期比29.0%増）、当期純利益250百万円（前期比105.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失226百万円、減価償却費7,799百万円、売上債権の減少で4,817百万円、有利子負債の純増6,182百万円等により増加し、一方で、有形固定資産取得による支出11,324百万円、仕入債務の減少5,355百万円、未払費用の減少757百万円、法人税等の支払981百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、169百万円（4.2%）増加し、当連結会計年度末には4,213百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前当期純損失226百万円、減価償却費7,799百万円、売上債権の減少4,817百万円、仕入債務が5,355百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は7,394百万円（前連結会計年度末比26.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に亀山第2工場の増設と新機種に伴う設備投資で有形固定資産11,324百万円を取得しましたが、投資活動により使用した資金は11,906百万円（前連結会計年度末比30.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に長期借入金による収入12,004百万円にて、長期借入金を5,373百万円返済した結果、財務活動で得られた資金は4,906百万円（前連結会計年度末比24.8%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第51期 平成18年3月期	第52期 平成19年3月期	第53期 平成20年3月期	第54期 平成21年3月期
株主資本比率（%）	16.4	18.1	18.7	12.5
時価ベースの株主資本比率（%）	22.1	40.2	17.4	6.9
債務償還年数（年）	3.8	3.0	4.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	11.5	8.8	6.3

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。また、自己株式の取得や償却など、自社株式の取扱につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に実施してまいります。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

また、重要な経営指標といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としていくことを配当方針としておりましたが、当期の配当金につきましては平成21年3月期決算におきまして当期純損失を計上したことや今後の経営環境が不透明であることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、

期末配当金を無配へ、年間配当金は中間配当させて頂いた一株当たり10円とさせていただきます。

なお、上記基本方針に基づき、次期の配当金につきましては、期末に10円、年間10円の配当を行うことを予定しております。

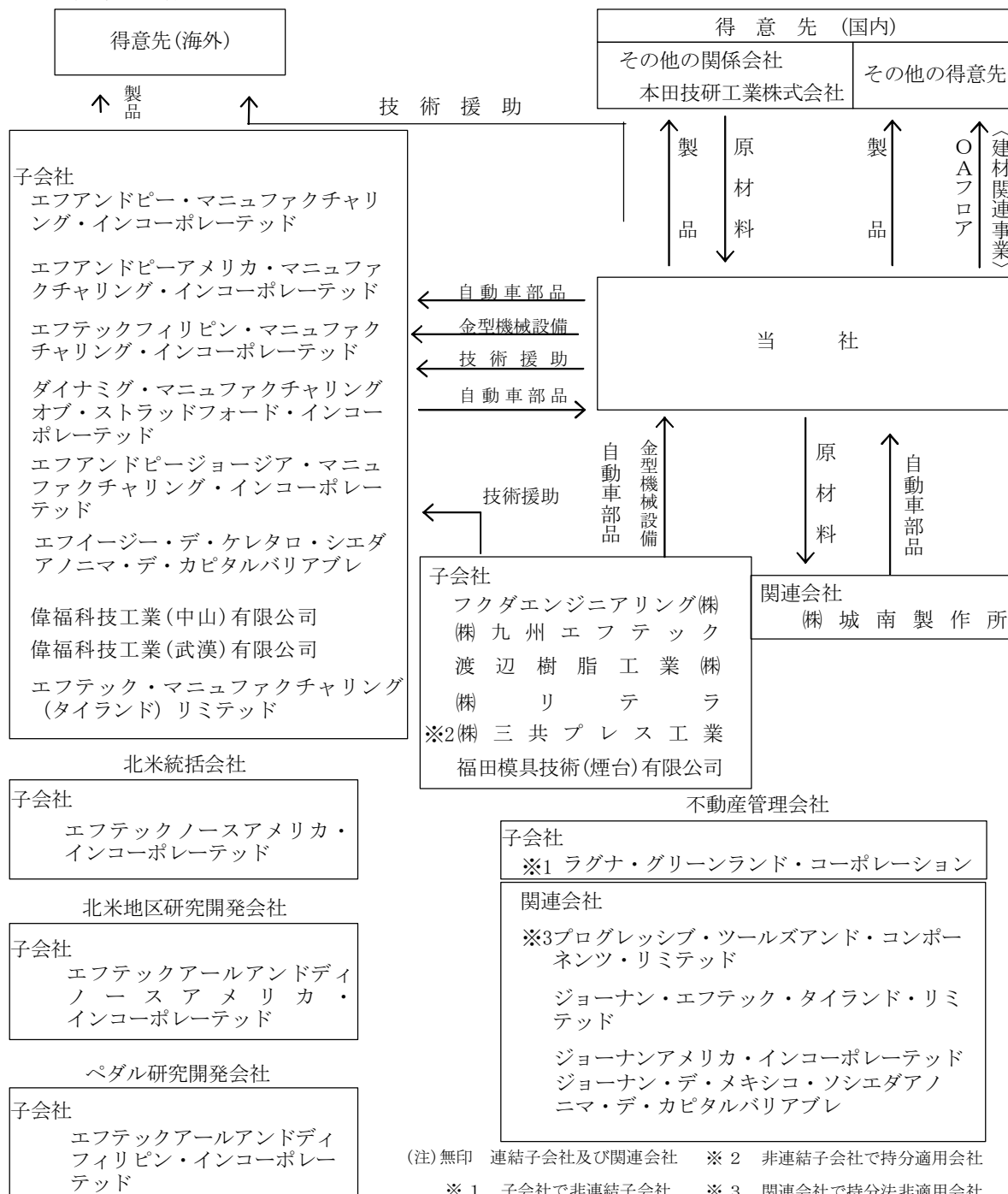
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〈自動車部品関連事業〉



(注) 無印 連結子会社及び関連会社 ※ 2 非連結子会社で持分適用会社
 ※ 1 子会社で非連結子会社 ※ 3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

(2) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、不透明であり、景気底入れのハードルは高い状況にあると言えます。また、自動車業界は消費不振と国際間の激しい競争にさらされております。そのような経営環境に打ち勝つべく、昨年11月に社長を委員長とする企業体質改革委員会を発足させ、あらゆる領域において聖域を持たず、仕事の仕方を“ゼロ”ベースで見直し、体質を強化するとともにコスト削減に努めております。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

①組織力の強化

平成21年3月、外部環境への迅速な対応、役責の明確化を目的とした組織力の強化を実施。これにより品質、サービス、開発及びコスト競争力に磨きをかけ、得意先の信頼度を高めてまいります。

②投資の全面凍結

当社グループの能力増強投資については、原則全面凍結とし、その他の投資については優先順位を明確にし、実施してまいります。

③合理化施策

企業体質改革委員会により全てのコストを見直し、抜本的な生産効率の改善、グローバル生産体制の見直しを実施し、業務改善及び費用の大幅な削減を実施いたします。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号

(平成21年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	20.6 (0.7)	東京証券取引所 ロンドン証券取引所	大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.2%（間接保有0.7%含む）を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高142,882百万円のうちホンダグループに対する売上高は123,022百万円（86.1%）を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にあります。経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,082			4,216		
2. 受取手形及び 売掛金	※2	16,863		※2	10,682		
3. たな卸資産		11,791			—		
4. 商品及び製品		—			1,927		
5. 仕掛品		—			2,245		
6. 原材料及び貯蔵品		—			4,948		
7. 繰延税金資産		432			92		
8. その他		2,765			1,700		
9. 貸倒引当金		—			△258		
流動資産合計		35,935	37.9		25,555	32.0	△10,380
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物(純額)	※2	17,261		※2	17,378		
(2) 機械装置及び 運搬具(純額)	※2	21,833		※2	23,694		
(3) 金型治工具 (純額)		1,170			687		
(4) 土地	※2	4,974		※2	5,528		
(5) リース資産 (純額)		—			388		
(6) 建設仮勘定		7,582			1,633		
(7) その他(純額)	※2	668		※2	716		
有形固定資産合計		53,491	56.4		50,027	62.6	△3,464
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		287			316		
(2) 施設利用権等	※2	273		※2	250		
(3) その他		—			443		
無形固定資産合計		560	0.6		1,009	1.3	448
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,047		※1	1,608		
(2) 長期貸付金		404			294		
(3) 繰延税金資産		1,852			588		
(4) その他		645			885		
(5) 貸倒引当金		△88			△85		
投資その他の資産 合計		4,861	5.1		3,291	4.1	△1,569
固定資産合計		58,914	62.1		54,329	68.0	△4,584
資産合計		94,850	100.0		79,885	100.0	△14,965

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,335			9,897		
2. 短期借入金	※2	15,562		※2	14,100		
3. 1年以内償還予定社債		—			2,233		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,871			4,966		
5. リース債務		—			233		
6. 未払法人税等		210			551		
7. 未払金		4,522			2,142		
8. 設備関係支払手形		1,344			265		
9. 役員賞与引当金		134			—		
10. その他		2,685			1,752		
流動負債合計		45,666	48.1		36,143	45.2	△9,523
II 固定負債							
1. 社債		8,695			6,456		
2. 長期借入金	※2	10,805		※2	16,318		
3. リース債務		—			287		
4. 繰延税金負債		403			591		
5. 退職給付引当金		1,289			1,299		
6. 役員退職慰労引当金		209			221		
7. 長期未払金		197			106		
8. 負ののれん		28			19		
9. その他		154			98		
固定負債合計		21,783	23.0		25,401	31.8	3,617
負債合計		67,450	71.1		61,544	77.0	△5,905

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		注記 番号	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,677			2,677		
2. 資本剰余金		3,115			3,115		
3. 利益剰余金		12,557			7,493		
4. 自己株式		△20			△20		
株主資本合計		18,329	19.3		13,265	16.6	△5,064
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		293			67		
2. 為替換算調整勘定		△854			△3,367		
評価・換算差額等 合計		△561	△0.6		△3,300	△4.1	△2,738
III 少数株主持分		9,631	10.2		8,375	10.5	△1,256
純資産合計		27,399	28.9		18,340	23.0	△9,059
負債純資産合計		94,850	100.0		79,885	100.0	△14,965

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			159,425	100.0		142,882	100.0	△16,543
II 売上原価			138,945	87.2		127,990	89.6	△10,955
売上総利益			20,480	12.8		14,891	10.4	△5,588
III 販売費及び一般管理費	※1,5		11,793	7.3	※1,5	12,137	8.5	343
営業利益			8,686	5.5		2,754	1.9	△5,931
IV 営業外収益								
1. 受取利息		80			58			
2. 受取配当金		37			35			
3. 持分法による投資利益		220			—			
4. その他		163	503	0.3	202	295	0.2	△207
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,134			1,182			
2. 為替差損		569			302			
3. 持分法による投資損失		—			69			
4. その他		58	1,762	1.1	60	1,615	1.1	△147
経常利益			7,426	4.7		1,434	1.0	△5,991
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	12			9			
2. 投資有価証券売却益		—			1			
3. 持分変動利益		104			—			
4. その他		—	117	0.1	0	11	0.0	△105
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	6			3			
2. 固定資産除却損	※4	235			136			
3. 投資有価証券評価損		1			3			
4. 減損損失	※6	10			1,138			
5. デリバティブ解約損		—			295			
6. たな卸資産評価損		—			73			
7. その他		—	255	0.2	22	1,672	1.2	1,417
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失 (△)			7,288	4.6		△226	△0.2	△7,514
法人税、住民税及び事業税		2,020			1,139			
過年度法人税等		—			84			
法人税等調整額		△153	1,867	1.2	1,874	3,099	2.2	1,231
少数株主利益			1,269	0.8		990	0.7	△278
当期純利益又は 当期純損失 (△)			4,151	2.6		△4,316	△3.0	△8,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
前期末残高	8,715	12,557
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△545
当期純利益	4,151	△4,316
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	-	△202
当期変動額合計	3,842	△5,064
当期末残高	12,557	7,493
自己株式		
前期末残高	△12	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	14,494	18,329
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△545
当期純利益	4,151	△4,316
自己株式の取得	△7	△0
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	-	△202
当期変動額合計	3,834	△5,064
当期末残高	18,329	13,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△315	△226
当期変動額合計	△315	△226
当期末残高	293	67
為替換算調整勘定		
前期末残高	74	△854
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△928	△2,512
当期変動額合計	△928	△2,512
当期末残高	△854	△3,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,243	△2,738
当期変動額合計	△1,243	△2,738
当期末残高	△561	△3,300
少数株主持分		
前期末残高	8,288	9,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,342	△1,256
当期変動額合計	1,342	△1,256
当期末残高	9,631	8,375
純資産合計		
前期末残高	23,466	27,399
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△545
当期純利益	4,151	△4,316
自己株式の取得	△7	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	98	△4,197
当期変動額合計	3,933	△9,059
当期末残高	27,399	18,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		7,288	△226	
減価償却費		7,138	7,799	
持分法による投資損益 (△は益)		△220	69	
持分変動利益(△は益)		△104	—	
投資有価証券売却損益 (△は益)		—	△1	
投資有価証券評価損益 (△は益)		1	3	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		103	13	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△23	12	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		28	△134	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△6	256	
受取利息及び受取配当金		△118	△93	
支払利息		1,134	1,182	
社債発行費		26	—	
為替差損益(△は益)		△29	—	
有形固定資産売却損益 (△は益)		△5	△5	
有形固定資産除却損		235	136	
デリバティブ解約損		—	295	
減損損失		10	1,138	
売上債権の増減額 (△は増加)		1,238	4,817	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,528	1,423	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△692	930	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△181	△5,355	
未払費用の増減額 (△は減少)		223	△757	
未払法人税等		—	△172	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△681	△1,949	
役員賞与の支払額		—	—	
その他		254	134	
小計		14,091	9,525	△4,566
利息及び配当金の受取額		113	104	
利息の支払額		△1,136	△1,153	
デリバティブ解約の支出額		—	△100	
法人税等の支払額		△3,053	△981	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,015	7,394	△2,620

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△16,919	△11,324	
有形固定資産の売却による収入		26	21	
無形固定資産の取得による支出		△173	△537	
投資有価証券の取得による支出		△26	△83	
投資有価証券の売却による収入		-	1	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得		448	-	
貸付による支出		△323	△100	
その他		△35	115	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,004	△11,906	5,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,976	△448	
長期借入れによる収入		5,787	12,004	
長期借入金の返済による支出		△4,647	△5,373	
社債の発行による収入		2,447	-	
社債の償還による支出		△2,358	-	
自己株式取得による支出		-	0	
少数株主からの払込みによる収入		985	-	
親会社による配当金の支払額		△309	△544	
少数株主への配当金の支払額		△352	△439	
その他		-	△292	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,528	4,906	△1,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△256	△225	30
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△716	169	886
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,760	4,043	△716
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,043	4,213	169

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング㈱</p> <p>㈱九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業㈱</p> <p>㈱リテラ</p> <p>福田模具技術(煙台)有限公司</p> <p>上記のうち、㈱リテラについては当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、福田模具技術(煙台)有限公司については当社子会社フクダエンジニアリング㈱が新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業(中山)有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業(武漢)有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング㈱</p> <p>㈱九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業㈱</p> <p>㈱リテラ</p> <p>福田模具技術(煙台)有限公司</p> <p>エフテックアールアンドディフィリピン・コーポレーテッド</p> <p>上記のうち、エフテックアールアンドディフィリピン・コーポレーテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 ㈱三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 ㈱三共プレス工業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 1社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 ㈱城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレは、設立により当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド、渡辺樹脂工業㈱、福田模具技術(煙台)有限公司の決算日は12月31日、㈱リテラの決算日は2月29日であります。</p> <p>なお、渡辺樹脂工業㈱は、決算期の変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド、渡辺樹脂工業㈱、福田模具技術(煙台)有限公司の決算日は12月31日、㈱リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は134百万円減少し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。また、在外連結子会社等については定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産負債 の換算基準	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
通貨スワップ	外貨建社債							
金利スワップ	借入金							
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理の方法 同左						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。渡辺樹脂工業㈱、㈱リテラに対するものは、計上後20年間で償却を行っております。</p> <p>なお、㈱リテラに対するものは、当連結会計年度末に発生したため翌連結会計年度より償却することとしております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。当期純損失は43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,153百万円、2,974百万円、5,663百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 795百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 448百万円 (-百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4,736 (4,251)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 7,783 (7,725)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,285 (1,681)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産 0 (-)</p> <p style="padding-left: 40px;">施設利用権等 171 (-)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 15,427 (13,658)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,135百万円 (-百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 77 (61)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 219 (180)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,432 (241)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 58,520百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 589百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 304百万円 (-百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 6,483 (5,862)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 7,745 (7,703)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,186 (1,681)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有形固定資産 0 (-)</p> <p style="padding-left: 40px;">施設利用権等 144 (-)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 16,864 (15,248)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,634百万円 (350百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,621 (711)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,256 (1,061)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 62,398百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社グループのエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関しカナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p> <p>(2) 当社グループのダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドは、平成14年3月期から平成18年3月期までの当社との取引に関し、カナダ税務当局における調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p>	<p>—</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,278百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table>	運搬費	2,356百万円	給料手当・賞与	3,278百万円	退職給付費用	115百万円	役員賞与引当金繰入額	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	275百万円	研究開発費	1,924百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,458百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table>	運搬費	1,872百万円	給料手当・賞与	3,458百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	391百万円	研究開発費	1,940百万円	貸倒引当金繰入額	262百万円
運搬費	2,356百万円																												
給料手当・賞与	3,278百万円																												
退職給付費用	115百万円																												
役員賞与引当金繰入額	134百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																												
減価償却費	275百万円																												
研究開発費	1,924百万円																												
運搬費	1,872百万円																												
給料手当・賞与	3,458百万円																												
退職給付費用	120百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																												
減価償却費	391百万円																												
研究開発費	1,940百万円																												
貸倒引当金繰入額	262百万円																												
<p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円																				
機械装置及び運搬具	12百万円																												
その他	0百万円																												
機械装置及び運搬具	8百万円																												
その他	0百万円																												
<p>※3. 固定資産売却損のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	<p>※3. 固定資産売却損のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円																				
機械装置及び運搬具	6百万円																												
その他	0百万円																												
機械装置及び運搬具	3百万円																												
その他	0百万円																												
<p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	125百万円	金型治工具	56百万円	<p>※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	116百万円	金型治工具	10百万円	その他	0百万円														
建物及び構築物	53百万円																												
機械装置及び運搬具	125百万円																												
金型治工具	56百万円																												
建物及び構築物	9百万円																												
機械装置及び運搬具	116百万円																												
金型治工具	10百万円																												
その他	0百万円																												
<p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table>		1,924百万円	<p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> </table>		1,940百万円																								
	1,924百万円																												
	1,940百万円																												
<p>※6. 減損損失は、以下の資産グループについて計上いたしました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております</p>	<p>※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
遊休	建設仮勘定	久喜事業所 (南埼玉郡 菖蒲町)	10百万円	遊休設備	機械装置他	南埼玉郡 菖蒲町	72百万円
<p>上記の資産については、遊休状態で今後の使用見込が未確定なため減損損失を計上しました。当該建設仮勘定の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>				自動車部品 生産関連設 備	機械装置他	南埼玉郡 菖蒲町	516百万円
				自動車部品 生産関連設 備	機械装置他	三重県 亀山市	305百万円
				自動車部品 生産関連設 備	のれん他	埼玉県 秩父市	243百万円
				<p>当社グループは原則として、事業用資産については 管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。当社の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込や売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、一部の設備については、生産設備集約化、稼働終了等から、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、連結子会社㈱リテラに関してその取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式	24	9	—	34
合計	24	9	—	34

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加9千株は、当社の株式を保有している連結子会社及び持分法適用会社に対する当社の株式所有比率が増加したことに伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式	34	0	—	34
合計	34	0	—	34

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	123	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,082百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△39百万円	現金及び現金同等物	4,043百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,216百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△3百万円	現金及び現金同等物	4,213百万円										
現金及び預金勘定	4,082百万円																						
預入期間が3か月を 超える定期預金	△39百万円																						
現金及び現金同等物	4,043百万円																						
現金及び預金勘定	4,216百万円																						
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3百万円																						
現金及び現金同等物	4,213百万円																						
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱リテラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,122</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,489</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△ 8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既存取得分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	流動資産	2,161 百万円	固定資産	2,465	流動負債	△3,122	固定負債	△1,489	負ののれん	△ 8	少数株主持分	△7	計	0	連結開始前の既存取得分	0	新規連結子会社の取得価額	0	新規連結子会社の現金及び現金同等物	448	連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	448	—
流動資産	2,161 百万円																						
固定資産	2,465																						
流動負債	△3,122																						
固定負債	△1,489																						
負ののれん	△ 8																						
少数株主持分	△7																						
計	0																						
連結開始前の既存取得分	0																						
新規連結子会社の取得価額	0																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	448																						
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	448																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,960	80,880	20,584	159,425	—	159,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,855	930	1,792	17,578	(17,578)	—
計	72,816	81,810	22,377	177,004	(17,578)	159,425
営業費用	70,372	76,974	19,769	167,116	(16,377)	150,739
営業利益	2,444	4,835	2,607	9,887	(1,200)	8,686
II 資産	56,839	37,393	20,966	115,199	(20,349)	94,850

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国、タイ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,362	63,298	23,220	142,882	—	142,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,247	682	1,680	11,610	(11,610)	—
計	65,610	63,980	24,900	154,492	(11,610)	142,882
営業費用	67,667	60,880	22,529	151,077	(10,950)	140,127
営業利益	(2,057)	3,100	2,371	3,414	(659)	2,754
II 資産	48,700	31,928	17,343	97,972	(18,087)	79,885

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア……フィリピン、中国、タイ

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で134百万円減少しております。

b. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	80,903	1,003	21,932	103,838
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	159,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.7	0.6	13.8	65.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	63,302	587	23,864	87,753
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	142,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.3	0.4	16.7	61.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円01銭	1株当たり純資産額	806円50銭
1株当たり当期純利益金額	335円97銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△349円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	307円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,151	△4,316
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	4,151	△4,316
期中平均株式数(千株)	12,357	12,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,142	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	—

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この改定により退職給付会計における退職給付債務額が281百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理する予定であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		459		580		
2. 受取手形		16		7		
3. 売掛金		9,026		4,705		
4. 商品		115		—		
5. 製品		167		—		
6. 原材料		335		—		
7. 貯蔵品		126		—		
8. 商品及び製品		—		253		
9. 仕掛品		1,477		1,102		
10. 原材料及び貯蔵品		—		409		
11. 前払費用		29		17		
12. 繰延税金資産		343		—		
13. 関係会社短期貸付金		150		120		
14. 未収入金		1,982		1,093		
15. その他		56		23		
16. 貸倒引当金		—		△258		
流動資産合計		14,287	29.4	8,056	18.7	△6,231

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物(純額)	4,405		5,769		
(2) 構築物(純額)	354		380		
(3) 機械及び装置(純額)	7,843		7,606		
(4) 車輛運搬具(純額)	29		20		
(5) 金型治工具(純額)	751		361		
(6) 什器備品(純額)	222		223		
(7) 土地	3,091		4,060		
(8) リース資産(純額)	—		146		
(9) 建設仮勘定	1,716		815		
有形固定資産合計	18,416	37.9	19,384	45.2	968
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	225		235		
(2) ソフトウェア仮勘定	—		443		
(3) その他	10		7		
無形固定資産合計	236	0.5	687	1.6	451
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	517		404		
(2) 関係会社株式	14,106		14,100		
(3) 関係会社長期貸付金	103		100		
(4) 繰延税金資産	762		—		
(5) その他	255		263		
(6) 貸倒引当金	△88		△85		
投資その他の資産合計	15,656	32.2	14,784	34.5	△872
固定資産合計	34,308	70.6	34,856	81.2	547
資産合計	48,596	100.0	42,912	100.0	△5,684

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	752		348		
2. 買掛金	5,505		3,246		
3. 短期借入金	3,950		3,900		
4. 1年以内償還予定社債	—		2,233		
5. 1年以内返済予定 長期借入金	2,803		2,874		
6. リース債務	—		178		
7. 未払金	3,942		2,008		
8. 未払費用	960		417		
9. 未払法人税等	—		13		
10. 預り金	105		39		
11. 設備関係支払手形	1,260		202		
12. 役員賞与引当金	125		—		
13. その他	—		82		
流動負債合計	19,405	39.9	15,545	36.2	△3,859
II 固定負債					
1. 社債	8,695		6,456		
2. 長期借入金	4,000		8,725		
3. リース債務	—		55		
4. 退職給付引当金	1,169		1,179		
5. 役員退職慰労引当金	198		206		
6. 子会社支援引当金	—		523		
7. その他	—		131		
固定負債合計	14,062	28.9	17,279	40.3	3,216
負債合計	33,468	68.87	32,825	76.5	△643

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,677	5.5	2,677	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,115			3,115	
資本剰余金合計		3,115	6.4	3,115	7.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	170			170	
(2) その他利益剰余金					
退職手当積立金	14			14	
海外投資積立金	300			300	
別途積立金	2,265			2,365	
繰越利益剰余金	6,256			1,274	
利益剰余金合計		9,007	18.5	4,125	9.6
△4,881					
4. 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		14,797	30.5	9,915	23.1
△4,881					
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		330	0.7	171	0.4
△159					
評価・換算差額等合計		330	0.7	171	0.4
△159					
純資産合計		15,127	31.1	10,086	23.5
△5,040					
負債純資産合計		48,596	100.0	42,912	100.0
△5,684					

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高						
1. 製品売上高	61,203		53,737			
2. 商品売上高	6,532		2,335			
3. 技術収入	3,355	71,091	2,992	59,065	100.0	△12,026
II 売上原価						
1. 製品売上原価	55,946		52,279			
(1) 製品期首たな卸高	135		167			
(2) 当期製品製造原価	55,978		52,214			
合計	56,113		52,382			
(3) 製品期末たな卸高	167		102			
2. 商品売上原価	5,522		1,533			
(1) 商品期首たな卸高	159		115			
(2) 当期商品仕入高	5,478		1,569			
合計	5,637		1,684			
(3) 商品期末たな卸高	115	61,469	151	53,813	91.1	△7,656
売上総利益		9,622		5,252	8.9	△4,370
III 販売費及び一般管理費		7,524		7,125		
営業利益又は営業損失 (△)		2,098		△1,873	△3.2	△3,971

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益					
1. 受取利息	9		2		
2. 受取配当金	799		1,023		
3. 保証料	36		41		
4. その他	47	892	53	1,121	1.9
V 営業外費用					
1. 支払利息	128		182		
2. 社債利息	85		86		
3. 社債発行費	26		—		
4. その他	26	267	32	301	0.5
経常利益又は経常損失 (△)		2,723	3.8	△1,053	△1.8
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	1	1	0	0	0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	0		0		
2. 固定資産除却損	235		126		
3. 減損損失	10		894		
4. たな卸資産評価損	—		73		
5. 子会社支援引当金繰入額	—		523		
6. その他	1	247	3	1,621	2.7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		2,477	3.5	△2,674	△4.5
法人税、住民税及び事業税	823		252		
過年度法人税等	—		84		
法人税等調整額	△29	793	1.1	1,324	2.8
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,683	2.4	△4,336	△7.3

(4) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
海外投資積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	2,165	2,265
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	2,265	2,365
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,982	6,256
当期変動額		
別途積立金の積立	△100	△100
剰余金の配当	△309	△544
当期純利益 (損失)	1,683	△4,336
当期変動額合計	1,274	△4,981
当期末残高	6,256	1,274
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		

当期変動額合計	-	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	13,423	14,797
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△544
当期純利益（損失）	1,683	△4,336
自己株式の取得	-	△0
当期変動額合計	1,374	△4,881
当期末残高	14,797	9,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	627	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額（純額）	△297	△159
当期変動額合計	△297	△159
当期末残高	330	171
純資産合計		
前期末残高	14,050	15,127
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△544
当期純利益（損失）	1,683	△4,336
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	△159
当期変動額合計	1,077	△5,040
当期末残高	15,127	10,086

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

7. 役員の異動

① 代表者の異動予定

該当事項はありません

② その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

現	取締役相談役	木村 吉男
現	取締役	安藤 研一
現	取締役	豊島 健文
現	取締役	飛田 茂晴
現	取締役	杉浦 民夫